

指宿市定住自立圏共生ビジョン (案)

H28.11.24現在

平成28年12月(予定)
鹿児島県指宿市

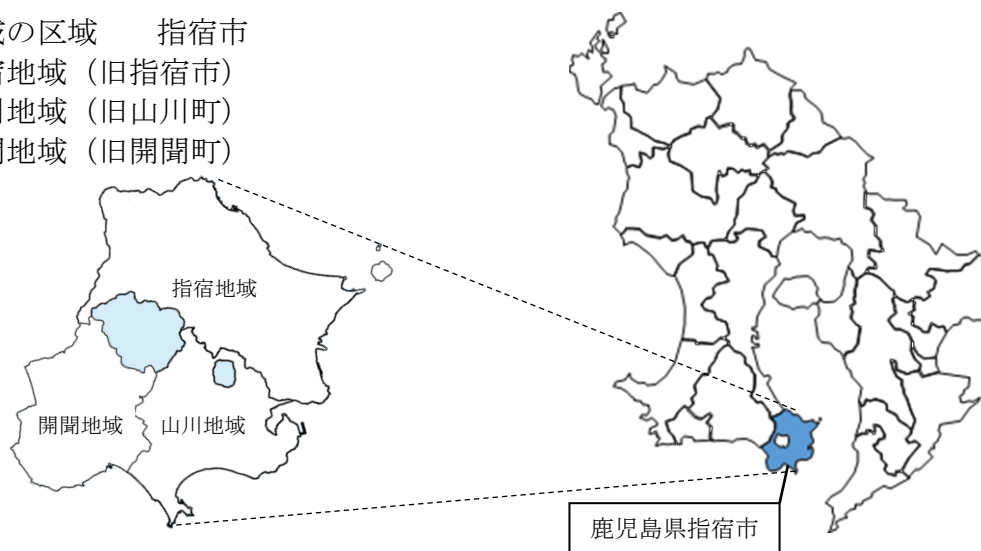
目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称	1
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域の区域	1
2	定住自立圏の将来像	1
	(1) 圏域の概要	1
	① 自然条件の概要	1
	② 社会的・経済的条件の概要	2
	③ 人口の推移	2
	④ 人口の推計・目標	3
	⑤ 医療	4
	⑥ 公共交通	4
	(2) 圏域の課題	5
	① 生活機能の強化に係る政策分野の課題	6
	② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の課題	6
	③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の課題	6
	(3) 圏域の将来像	7
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	7
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取り組み	8
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	8
	ア 医療	8
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	21
	ア 地域公共交通	21
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	26
	ア 人材の育成	26
	イ 外部からの行政及び民間人材の確保	34

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称 指宿市定住自立圏

(2) 圏域の区域 指宿市
指宿地域 (旧指宿市)
山川地域 (旧山川町)
開聞地域 (旧開聞町)



2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の概要

① 自然条件の概要

本圏域は、薩摩半島の最南端、鹿児島湾口に位置する人口41,831人（平成27年国勢調査確報値）、面積148.84平方キロメートルの花と緑に溢れた食と健康のまちである。

東は錦江湾を隔てて大隅半島と対峙し、北は県都・鹿児島市、西は畑作地帯が広がる南九州市と隣接している。南は東シナ海に臨み、明媚な風光を誇っている。中央部には九州一の大きさを誇る池田湖、南西部には標高924メートルの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には潮の干満で陸続きになる、環境省のかおり風景百選に認定された知林ヶ島を有している。

市の全域を霧島火山脈が縦断しており、世界に類を見ない「天然砂むし温泉」をはじめ、豊富に湧出する温泉に恵まれている。

また、1日に10万トンも湧き出る清水に代表され、豊かな水環境を有するソーメン流しで有名な唐船峡の周辺地域は、国土交通省の水の郷百選に認定されている。

さらに、市内には橋牟礼川遺跡や水迫遺跡に代表される歴史的にも貴重な発見のあった遺跡が多くあり、歴史のまちとしても知られている。年間平均気温は、暖流の影響で約19度と高く、温暖で亜熱帯的な気候のため、市内にはソテツが自生し、幸せを呼ぶ熱帯蝶のツマベニチョウが乱舞する北限の地とも言われている。

② 社会的・経済的条件の概要

本圏域は、薩摩半島の最南端に位置し、国道226号とJR指宿枕崎線が市の住居密集区域をU字型に縦断しており、県道岩本開聞線との結節により市域を循環することができる。また、県都の鹿児島市中心部からは国道226号が唯一の基幹道路であるが、慢性的な交通渋滞をきたしており、1時間以上も要している。

産業は観光、農業及び水産業が主体であり、観光は霧島錦江湾国立公園に指定されている自然景観や世界に類を見ない砂むし温泉をはじめとする観光施設を生かした特色ある観光地づくりを進めている。

農業は温暖な気候や豊かな台地、池田湖からの広域にわたるかんがい用水を生かし、オクラやさつまいも、豆類、花木などの質の高い農産物が生産されている。

また、天然の良港である山川漁港などにおいては水産業及び水産加工業が栄えるなど、南の食料供給基地として発展してきている。

③ 人口の推移

本圏域の人口は、年々減少を続けており、昭和45年の国勢調査で、55,832人だった人口は、平成27年には約25%の41,831人になっている。年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加傾向にある。

■ 人口及び世帯数の推移

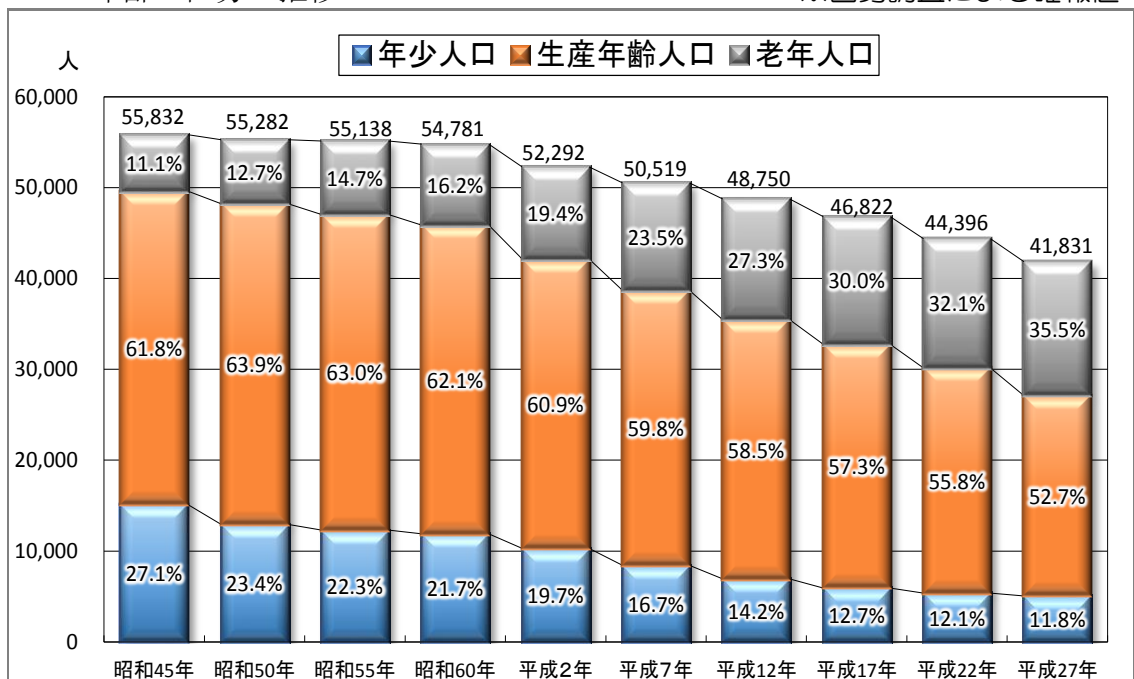
※国勢調査による確報値

区 分 年	人 口				世 帯	
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	前年比 (%)	総数 (戸)	1世帯当りの 人員(人)
昭和45(1970)年	55,832	25,466	30,366	—	16,427	3.4
50(1975)年	55,282	25,281	30,001	99.0%	17,253	3.2
55(1980)年	55,140	25,362	29,778	99.7%	18,727	2.9
60(1985)年	54,781	25,135	29,646	99.3%	19,249	2.8
平成 2(1990)年	52,292	23,742	28,550	95.5%	19,081	2.7
7(1995)年	50,529	22,940	27,589	96.6%	19,372	2.6
12(2000)年	48,750	22,122	26,628	96.5%	19,569	2.5
17(2005)年	46,822	21,243	25,579	96.0%	19,730	2.4
22(2010)年	44,396	20,169	24,227	94.8%	19,210	2.3
27(2015)年	41,831	19,155	22,676	94.2%	18,509	2.3

※平成17年以前の人口および世帯は、旧市町のデータを合算したものと

■ 年齢3区分の推移

※国勢調査による確報値



④ 人口の推計・目標

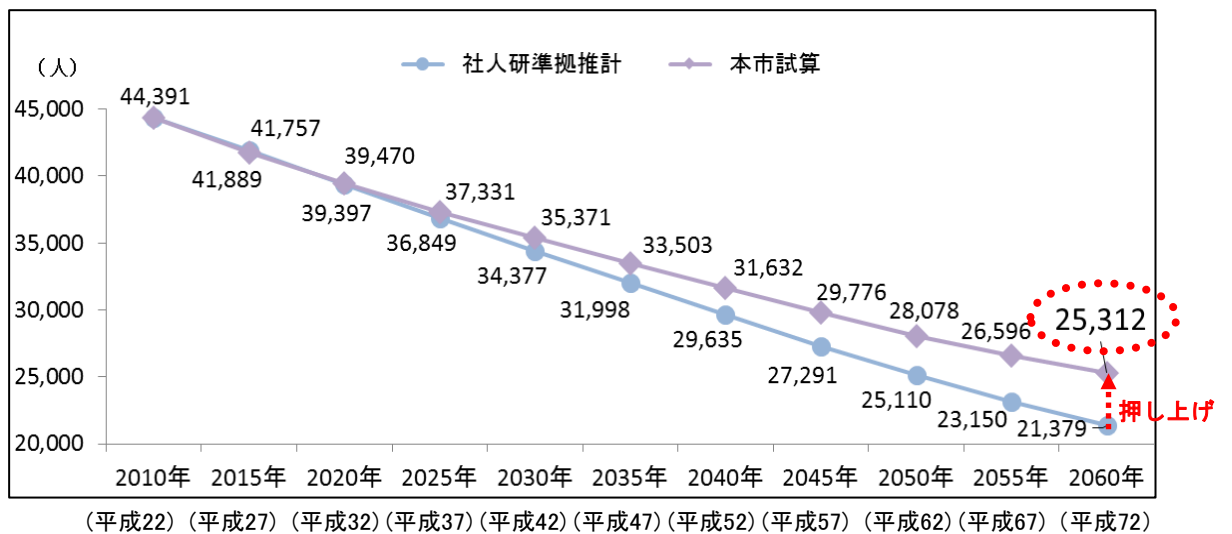
平成22（2010）年までに実施された国勢調査による人口推移をもとに、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が推計した平成52（2040）年の本市の人口予測は、29,635人となっている。

また、その先の、社人研準拠推計では、平成72（2060）年の人口予測は、21,379人まで減少すると推計されている。これまで増加し続けてきた老年人口については、平成32年（2020年）頃から減少に転じ、平成37（2025）年以降、高齢化率も減少に転じ、人口減少にますます拍車がかかる推計となっている。

このような厳しい現状を踏まえ、これからの地方創生の実現に向けた取り組みにあたり、平成27（2015）年10月に策定した「指宿市版地方人口ビジョン」における将来人口推計に基づき、平成72（2060）年の将来人口は、21,379人の推計人口に対し、25,000人超を維持することを目標としている。

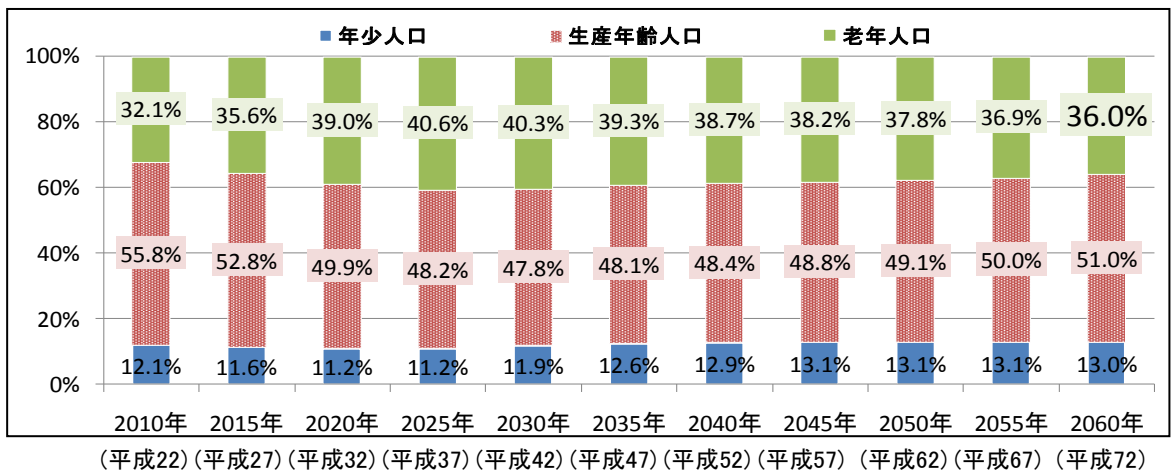
また、この目標を達成し、人口減少の進行に歯止めをかけ、魅力ある郷土を次世代に受け継いでいくため、「指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の特性を生かしながら、直面する地域課題を解決するとともに、安全・安心で心豊かな生活が確保される社会を目指している。

■ 指宿市版地方人口ビジョンにおける将来人口推計・目標



※ 平成27年以降については、人口ビジョン策定時点（平成27年10月）の推計・目標値

■ 指宿市版地方人口ビジョンにおける市独自の将来人口目標における年齢3世区分別割合



※ 平成27年以降については、人口ビジョン策定時点（平成27年10月）の推計・目標値

■ 指宿市版地方人口ビジョンに基づく圏域人口・高齢化率目標

	圏域人口	高齢化率	
平成22 (2010) 年	44,391人	32.1%	国勢調査確定値
平成27 (2015) 年	41,831人	35.2%	国勢調査確定値
平成37 (2025) 年	37,331人	40.6%	目標値
平成52 (2040) 年	31,632人	38.7%	目標値
平成72 (2060) 年	25,312人	36.0%	目標値

⑤ 医療

■ 医療施設の状況

(各年3月31日現在)

年	総 数		病 院		診療所(医院)		歯 科	助 産 所
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数		
平成20年度	76	1,744	12	1,471	40	273	22	2
21	98	1,744	12	1,471	62	273	22	2
22	74	1,744	12	1,490	39	254	22	1
23	63	1,744	12	1,490	39	254	22	1
24	72	1,744	12	1,490	38	254	22	1
25	73	1,744	12	1,490	39	254	22	0
26	72	1,744	12	1,490	38	254	22	0
27	71	1,724	12	1,490	38	234	21	0

資料：指宿保健所（鹿児島県南薩地域振興局保健福祉環境部指宿支所）

■ 市内医療関係従事者数（平成20年までは12月31日現在 22年からは10月1日現在）

年	医 師	歯科医師	薬 剤 師	助 産 師	看 護 師	准看護師	保 健 師
平成16年	117	25	66	15	329	525	20
20	114	26	26	12	366	518	16
22	100	26	23.3	10	370.2	446.6	2
23	93	24	24.7	8.8	403.8	412.8	3
24	93	24	26.6	8	417	405.0	3
25	93	24	24.7	11	439.4	402.1	3

資料：指宿保健所（鹿児島県南薩地域振興局保健福祉環境部指宿支所）単位：人
注 平成16年分は旧3市町計。

医師・歯科医師については実人員数である。

その他の従事者数については、各施設における通常の勤務時間に常勤加算したものである。

病院・診療所及び歯科診療所に従事している医療従事者を計上している。

⑥ 公共交通

■ 市内循環バス「イッシーバス」の利用状況

年 度	乗 車 人 員				
	総 数	小 牧・岩 本・ 宮 ケ 浜 線	池 田・東 方 線	尾 下・鰻・ 山 川 港 線	開 聞・徳 光・ 成 川 線
平成23年度	26,620	8,058	5,611	3,582	9,369
24	26,000	7,374	5,502	3,498	9,626
25	25,599	6,649	5,226	3,568	10,156
26	24,702	6,296	5,089	3,777	9,540
27	23,681	6,533	4,948	3,611	8,589

資料：商工水産課

■ 指宿枕崎線市内各駅延べ乗降客数

年 度	駅 名	薩 摩	宮ヶ浜駅	二月田駅	指宿駅	山川駅	大山駅
		今和泉駅					
平成25年度	乗車人数	181,319	43,313	130,419	301,046	82,666	13,778
	降車人数	183,775	44,169	129,854	305,867	81,652	14,308
	計	365,094	87,482	260,303	606,913	164,318	28,086
26	乗車人数	184,703	46,763	117,700	286,498	75,184	14,411
	降車人数	187,232	46,861	116,230	290,652	74,046	14,919
	計	371,935	93,624	233,930	577,150	149,230	29,330
27	乗車人数	177,762	47,769	119,406	281,810	68,846	14,704
	降車人数	181,232	49,852	111,652	284,535	68,191	15,225
	計	358,994	97,621	231,058	566,345	137,037	29,929

西大山駅	薩摩川尻駅	東開聞駅	開聞駅	入野駅	計
23,064	5,717	6,612	9,095	4,110	801,199
25,118	5,899	6,859	9,536	4,325	811,362
48,182	11,646	13,471	18,631	8,435	1,612,561
19,419	7,069	6,507	7,462	3,690	769,406
22,280	7,317	6,813	8,132	3,795	778,277
41,699	14,386	13,320	15,594	7,485	1,547,683
16,289	6,236	5,001	9,278	4,973	752,074
20,074	6,409	5,182	9,723	5,175	757,250
36,363	12,645	10,183	19,001	10,148	1,509,324

資料：J R九州鹿児島支社
単位：人

(2) 圏域の課題

本圏域の人口は、昭和25（1950）年にピーク（約69,000人）を迎えた後は、「出生・死亡数」の差である自然減と「転入・転出数」の差である社会減により減少を続け、平成22（2010）年には人口が約44,000人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、平成52（2040）年には約30,000人と平成22（2010）年から30年間で約14千人減少すると推計されている。

また、本市の年齢3区別の人口をみると、出生率の低下と社会減の継続により「生産年齢人口（15～64歳）」は減少を続け、平成52（2040）年には約14千人になると推計されている（昭和55（1980）年の約35,000人がピーク）。

一方で、「老年人口（65歳以上）」は増加を続け、平成2（1990）年から平成7（1995）年にかけて、「年少人口（0～14歳）」を上回り、平成32（2020）年までは平均寿命の高さも相まって約15,000人にまで増加する。その後は、生産年齢人口の減少とともに、老年人口も減少に転じ、平成52（2040）年には約12,000人になると推計されている。

こうした人口減少は、地域経済における消費市場の規模縮小による経済力の低下や、税収等にも影響を与えるとともに、本市の基幹産業である観光業等において人手不足を生み出している。また、地域経済の縮小は、市民の経済力の低下や地域社会のさまざまな基盤維持を困難にする恐れがある。

特に、確実に進む人口減少社会においては、その環境変化にも対応しながら、安心して生活できる地域医療・地域交通を維持確保するとともに、まちづくりや地域づくりを担う人づくりが重要課題である。

① 生活機能の強化に係る政策分野の課題

ア 医療

本圏域においては、産科医の不在が危惧されたことを受け、九州大学に寄附講座「地域医療学講座」を設置することにより産科医を確保してきている。安心して子どもを産み育てることができるとともに、誰もが安心して暮らせるための地域医療体制の充実が課題である。

また、高齢化の進行に伴い、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険などの医療費等や扶助費が増大し、市の財政に占める割合が高くなってきている。市では、これまで、市民一人ひとりの健康づくりのために様々な事業を実施してきているが、健康への関心が高く、健康な人しか参加していない状態が続いている。そこで、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、生活習慣の予防と寝たきり予防に取り組み、安心・安全で豊かな生活を営むことができる「健幸のまちづくり」を推進する必要がある。

さらに、高齢化がますます進み、介護を必要とする人の増加が予想される中、支援や介護が必要な状態になっても、必要に応じてサービスを利用しながら、家庭や地域の中で自立した生活を送ることが望まれる。そのためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括システム）の構築と医療との連携が重要である。

② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の課題

ア 地域公共交通

市営の市内循環バス（イッシーバス）、民間路線バス、JR路線、タクシー等が、本圏域における、市民の通勤・通学、生活に欠かせない公共交通機関となっており、また、基幹産業である観光においても同時に大きな役割を果たしてきている。

しかしながら、人口減少や車社会の進展に伴い、公共交通機関の利用者が減少しつつあり、その維持・存続に向けた取り組みが課題である。

そのため、特に、市が運営する市内循環バスについては、今後さらに進む人口減少社会も見据えながら、より市民が利用しやすい効果的な運用を目指すため、それぞれの地域の実態や課題を調査・研究しながら、各地域間をつなぐ効果的な連結や交通不便地域の解消を含めた、新たな交通体系の構築を目指す必要がある。

また、市民や観光客の利用促進を図りながら、他の公共交通機関との連携を図ることで、民間路線バスやJR路線など生活や観光面に必要な公共交通機関の維持・存続に取り組むことも重要である。

③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の課題

ア 宣言中心市等における人材の育成

本圏域においては、高齢化や人口減少の進行、家族形態やライフスタイルの多様化などに伴い、市民ニーズや地域課題は高度化・多様化している。

そういった中で、それぞれの地域が保有する多様な地域資源・人材を生かしながら、それぞれの地域が抱える様々な課題を自ら解決することができるような、

自立した地域力の創出や、まちづくりや地域づくりを担う人材の育成と確保が課題である。

イ 外部からの行政及び民間人材の確保

市が行う各種事業や、地域づくりを進めていく中においては、これまでも、外部人材との連携や活用を図りながら、各種研修などを行ってきた。今後、人口減少社会が抱える課題を解決していくためには、これまでの考え方や前例にとられない視点を持つ外部人材の活用や、大学等との連携がより一層重要になってきている。

(3) 圏域の将来像

本圏域は、砂むし温泉をはじめとする豊富な温泉や、九州最大の湖である池田湖、開聞岳の裾野に広がる畑作地帯、天然良港である山川港、歴史に彩られた多くの文化など、個性的で魅力ある地域資源に恵まれている。

前述のとおり、本圏域の情勢は大変厳しい状況にあるが、人口減少社会においても光り輝く圏域を創造するためには、このすばらしい地域資源と共生しながら、市民と行政が互いに力を合わせ、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが重要である。

こうした中、指宿市定住自立圏の将来像には、本圏域におけるまちづくりの最上位計画である、第二次指宿市総合振興計画の将来都市像「豊かな資源が織りなす食と健康のまち」を掲げ、各地域がそれぞれの個性や特性を生かし、役割分担しながら一層連携を強化するとともに、圏域全体の活性化に取り組み、全ての市民が健康で、ふるさとに愛と誇りを持ち、住んでよかったと思える圏域づくりを進める。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取り組み

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

基本目標	指標	単位	現状値	目標値 (H32)	現状値の出所等
	安心度ランキング※	位		14	10

※安心度ランキング

東洋経済新報社が全国の市を対象にし、「病院・一般診療所病床数（1,000人あたり）」「介護老人福祉・介護老人保健施設定員数（対65歳以上1,000人あたり）」「出生数（対15から49歳女性1,000人あたり）」「保育所定員数－待機児童数（0～4歳人口当たり）」の4つの指標をもとに、都市の安心度をランキングしたもの

(ア) 地域医療体制の充実

【形成方針】

a 取組内容

住民の安全で安心な生活基盤を確保するため、日曜・祝日等の医療体制の充実を図るとともに、関係機関との連携調整により、医師不在の解消を目指す。

また、人口減少問題や高齢化社会が抱える医療や介護における現状や課題について、市民と共有しながら、関係機関等と連携して、安心して暮らせるための地域医療ネットワーク等の充実に努める。

b 機能分担

(a) 指宿地域においては、指宿医師会が調整を行う、日曜・祝日の当番医制や、休日・夜間の救急患者に対する病院群輪番制等による受入態勢を確保する。また、地域医療支援病院である指宿医療センターにおいて、不足する産科医等の医師確保等を行いながら、機能充実に努める。

さらに、人口減少問題や高齢化社会が抱える医療や介護における現状や課題について、指宿医師会や地域医療支援病院である指宿医療センター等と連携し、地域住民に情報提供と理解を図りながら、地域医療ネットワーク等の充実に努める。

(b) 山川地域及び開聞地域においては、指宿医師会が調整を行う、日曜・祝日の当番医制や、休日・夜間の救急患者に対する病院群輪番制等による受入態勢を確保する。また、地域内の医療機関と、指宿地域に拠点を置く地域医療支援病院である指宿医療センター等と連携を図り、地域住民に対して、質の高い医療サービスの提供に努める。

さらに、人口減少問題や高齢化社会が抱える医療や介護における現状や課題について、指宿医師会や地域医療支援病院である指宿医療センター等と連携し、地域住民に情報提供と理解を図りながら、地域医療ネットワーク等の充実に努める。

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	地域医療支援講座設置寄附事業		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。</p>	<p>指宿地区医療圏における地域医療のあり方及び整備方針に関する調査・研究を実施し、南薩地域の医療体制の整備を図るとともに、産科・産婦人科医の技術向上につながる研修プログラムを開発し、産科・産婦人科医を志す医師の支援に資することを目的として、九州大学病院の寄付講座を開設する。</p> <p>寄付講座を開設することで、地域医療及び救急医療の拠点である指宿医療センターにおける産科医の確保につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付講座設置：H26.4.1～H29.3.31（3年間） H29.4.1～H32.3.31（3年間）以降も継続予定 ・ 寄付金額：17,500千円/年（南九州市と共同） 					
<p>期待される 効果</p>	<p>妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な産科体制の確保ができることで、地域で生みやすい環境整備が整う。</p>					
<p>成果目標 (K P I)</p>	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	市内在住者の出生者数		296人	300人	市民協働課市民係 (住民基本台帳より)	
	産科医数		2人	2人		
<p>事業費 (千円)</p> <p>うち 一般財源</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	87,500
15,400		15,400	15,400	15,400	15,400	77,000
<p>国県補助事業等の名称、補助率等（活用の場合のみ）</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南九州市負担金 2,100千円 					
<p>一般財源に対する特別交付税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	在宅当番・救急医療情報提供実施事業		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のわかりやす く記載下さい。</p>	<p>休日における，第一次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①休日又は夜間の診療を行う在宅当番医の調整及び在宅当番医の実施</p> <p>②地域住民に対する救急医療知識普及・啓発</p>					
<p>期待される 効果</p>	<p>休日及び夜間における入院治療を必要としない軽症患者に対する医療の確保並びに住民に対する救急医療知識の普及・啓発ができる。</p>					
<p>成果目標 (K P I)</p>	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	参加医療機関数		39	39	指宿医師会	
<p>事業費 (千円)</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	21,500
<p>うち 一般財源</p>	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	17,500
<p>国県補助事業 等の名称，補 助率等(活用 の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <p>なし</p>					
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	病院群輪番制病院運営事業			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のわかりやす く記載下さい。	地域内の病院群が共同連携して、輪番制方式により休日・夜間における入院治療や手術を要する重症患者の救急医療(第二次救急)を確保する。					
期待される 効果	休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者に対する医療の確保ができる。					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	参加医療機関数	29	29	指宿医師会		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	24,735	24,859	24,859	24,859	24,859	124,171
うち 一般財源	24,735	24,859	24,859	24,859	24,859	104,171
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対 する特別交付 税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	ドクターヘリ救急車両使用負担金		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。</p>	<p>鹿児島県では、広範な地域を対象とした効果的な救急医療体制の確保のために、平成23年12月にドクターヘリの運行が開始されました。</p> <p>医療機器や医薬品を搭載した救急医療専用のヘリコプターで、専門の医師と看護師が搭乗して救急現場などに急行し、現地で患者の治療を開始するとともに、いち早く医療機関へ搬送するもので、基本的には、鹿児島市立病院への搬送となります。</p>					
<p>期待される 効果</p>	<p>心疾患、脳疾患、交通事故等による、高度急性期及び急性期患者をドクターヘリで高度医療機関へ搬送することにより、救急医療体制が整い、生存率のアップに繋がる。</p>					
<p>成果目標 (K P I)</p>	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	要請達成割合 (%)		49/49	100	指宿南九州消防組合	
<p>事業費 (千円)</p> <p>うち 一般財源</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	68	45	45	45	45	248
<p>国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】 なし</p>					
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：長寿介護課)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業 (介護特別会計)		実施地域	中心地域 連携地域		
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>国の介護保険地域支援事業に基づき、以下の8項目に取り組む</p> <p>ア. 地域の医療・介護の資源の把握</p> <p>イ. 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p> <p>ウ. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築</p> <p>エ. 医療・介護関係者の情報共有の支援</p> <p>オ. 在宅医療・介護連携に関する相談支援</p> <p>カ. 医療介護関係者の研修</p> <p>キ. 地域住民への普及啓発</p> <p>ク. 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p>					
期待される 効果	<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するための所属や職種の枠を超えた多職種連携のシステムが構築される。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	在宅医療・介護連携 推進協議会の開催回 数	0回 (H28.11月 末1回)	2回	長寿介護課高齢者支 援係開催実績より		
	各種部会の開催回数	0回 (H28.12月 1回予定)	5回	長寿介護課高齢者支 援係開催実績より		
	在宅医療介護多職種 研修回数 (H29～)	0回	1回	長寿介護課高齢者支 援係		
	在宅医療・介護連携 を支援する相談窓口 の設置 (H30～)	0箇所	1箇所	長寿介護課高齢者支 援係		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	203	2,850	3,808	3,808	3,808	3,808
うち 一般財源	40	556	743	743	743	743
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険地域支援事業交付金 国交付金：39.0% 県交付金：19.5% 第1号保険料：22% 					
一般財源に対 する特別交付 税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

(イ) 健幸のまちづくりの推進

<p>【形成方針】</p> <p>a 取組内容 住民の健康増進や発病予防を重点とする一次予防に対応する体制の強化や、適正受診についての普及啓発を図りながら、健幸のまちづくりを推進し、定住促進につなげる。</p> <p>b 機能分担 (a) 指宿地域においては、一次予防の取組や適正受診の普及啓発について、関係機関が連携して地域医療ネットワークによる地域医療水準の向上及び保健・福祉・医療・介護の連携による地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、指宿保健センターの機能を拡充しながら、健幸のまちづくりを推進する。</p> <p>(b) 山川地域及び開聞地域においては、山川文化ホール・開聞保健センター等において、一次予防の取組や適正受診の普及啓発を推進する。</p>
--

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	健康ポイントプロジェクト推進事業		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何をしている(する)のかわかりやすく記載下さい。</p>	<p>参加者が、専用の歩数計を持ってウォーキングや健康づくりに取り組んでいただき、月1回保健センター等の窓口(市内6拠点)でインターネット回線を活用した健幸ポイントのシステムに登録すると歩いた歩数や体組成計の計測結果に応じたポイントが付与され、貯まったポイントがインセンティブとして地域商品券に交換できるポイント制度。</p>					
<p>期待される効果</p>	<p>市民の自主的かつ積極的なスポーツを通じた運動を行うきっかけづくりとして、ICTを活用した健幸ポイントプロジェクトを実施することにより参加者のスポーツ・運動の継続率向上に繋げられる。また、参加者の活動量を数的に把握し、ヘルステラシー向上に繋げることで、健康寿命の延伸と医療費・介護給付費の抑制と、ひいては、地域経済の活性化が図られる。</p>					
<p>成果目標 (KPI)</p>	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	健幸ポイントプロジェクト参加者		250人	750人	平成27年度地方スポーツ振興費補助金実績報告書	
<p>事業費 (千円)</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	18,538	14,320	14,320	14,320	14,320	75,818
<p>うち 一般財源</p>	11,138	13,366	13,366	13,366	13,366	64,602
<p>国県補助事業等の名称、補助率等(活用の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方スポーツ振興費補助金(定額補助) ※平成28年度で終了見込 7,400千円(当初見込み) ⇒ 12,254千円(内示額) 					
<p>一般財源に対する特別交付税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	健康のまちづくり推進事業			実施地域	中心地域 連携地域	
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸マイレージ 市民の自主的な健康づくりや各イベント等への参加を通して、楽しみながら健幸を推進し、健幸マイレージカード(応募用紙)に30ポイントを貯めて応募すると、抽選で賞品が当たる。ポイントは30分以上の運動(1日1ポイント)をした人が自己申告でカードに記入する「自主ポイント」、イベントに参加するともらえる「健幸ポイント」、特定健診などを受診するともらえる「健診ポイント」を貯めてから市役所及び各支所等で応募する。年3回(7月・11月・3月)に実施。 ・出張健幸鑑定団 市内のスーパーや金融機関、各種イベント会場において買い物客や来場者を対象に体組成の測定、血圧測定、健康相談、減塩みそ汁の試飲等を行い、市民に身近な場所で健康づくりのPR活動を行う。 ・健幸運動教室 体育館・公民館等を活用して、市民が気軽に参加できる運動教室を開催し、体を動かすことの楽しさや継続的な運動の大切さ等を知ってもらい、健康の維持・増進を図るための運動教室を実施。(拠点型：健幸運動教室・子育て親子教室、地域型：こらばん体操・各地区学校等からの依頼による運動教室等) ・地域環境整備事業 積極的に健康づくりを行う集落・区が実施する運動場整備やウォーキングロード整備に対して補助を交付(1集落補助30万円が上限)する。 					
期待される効果	<p>指宿市は、少子高齢化が進む中、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など医療費や扶助費が年々高くなってきている状況である。健幸のまちづくり推進事業は、市民の自主的かつ積極的な健康づくりを行うきっかけづくりと、運動無関心層へのアプローチの手段としての効果が期待される。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	マイレージ参加者 (延べ人数)	27,700人	30,000人	平成27年度事業実績		
	出張健幸鑑定団参加者 (延べ人数)	300人	500人	平成27年度事業実績		
	健幸運動教室参加者 (延べ人数)	12,000人	15,000人	平成27年度事業実績		
	地域環境整備事業参加地区数	1地区	4地区	平成27年度事業実績		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	10,691	10,830	10,830	10,830	10,830	54,011
うち 一般財源	9,464	10,817	10,817	10,817	10,817	52,732
国県補助事業等の名称、補助率等(活用の場合のみ)	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 1,200千円 ・保険料負担 					
一般財源に対する特別交付税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	栄養改善事業			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>○乳幼児，成人，高齢者を対象とした各種検診や健康教育・相談を開催して，バランスのとれた食生活に関する指導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期は母子健診・育児相談等時に実施 ・成人を対象とした「働き世代栄養教室」を開催 ・高齢者を対象とした「シルバー栄養教室」実施 <p>○食生活改善推進員に定期的に育成研修を実施し，推進員の健康づくりの実践力を高める。</p> <p>○食生活改善推進員養成講座を開催し，推進員を増やす。</p> <p>○食生活改善推進員は地域で食育推進・健康づくり活動を行う。</p>					
期待される効果	<p>○年代に応じた食生活に関する指導を実施することにより，市民の栄養バランスが改善し，正しい食習慣が形成される。</p> <p>○生活習慣病の発生・重症化予防が期待できる。</p> <p>○食生活改善推進員の活動により，子どもから高齢者まで健全な食生活を実践する健康づくりの輪が，地域全体に広がっていく。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	食生活改善推進員数	56人	65人	食生活改善推進員連絡協議会指宿支部総会資料		
	食生活改善推進員活動件数	5,027人	6,500人	食生活改善推進員連絡協議会指宿支部総会資料		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,584	3,638	3,638	3,638	3,638	18,136
うち 一般財源	3,584	3,638	3,638	3,638	3,638	18,136
国県補助事業等の名称，補助率等(活用の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対する特別交付税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	がん検診推進事業			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>がんの予防・早期発見を推進するため、40歳以上（子宮がんは20歳以上）の全市民を対象として、胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・肺がん検診を実施している。</p> <p>その他の検診では、節目検診として、骨粗しょう症検査・歯周疾患検診を実施している。</p> <p>一年を通して、各種検診（集団検診・個別検診・特定健診と合わせたセット検診）を計画的に実施している。</p> <p>未受診者対策としては、脱漏検診や休日検診及び各地区健康推進員等による受診勧奨を行っている。</p>					
期待される効果	<p>各種検診を実施することで、がん予防、がんの早期発見に繋がり、がんによる死亡率の減少及び健康寿命の延伸並びに医療費抑制効果が期待される。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	胃がん検診受診率	6.9%	40%	健康増進課地域保健係		
	大腸がん検診受診率	11.7%	40%	〃		
	子宮がん検診受診率	13.5%	50%	〃		
	乳がん検診受診率	25.5%	50%	〃		
	肺がん検診受診率	37.0%	40%	〃		
	骨粗鬆症検診受診率	16.9%	20%	〃		
	歯周疾患検診受診率	11.7%	15%	〃		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	57,558	61,592	61,592	61,592	61,592	305,542
うち 一般財源	50,750	54,784	54,784	54,784	54,784	266,738
国県補助事業等の名称、補助率等（活用の場合のみ）	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県支出金（健康増進事業費）：3,550千円 ・ その他（各種検診等実費徴収金）：3,258千円 					
一般財源に対する特別交付税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	特定健康審査事業（国保特別会計）		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している（する） のわかりやす く記載下さい。</p>	<p>生活習慣病の早期発見・早期治療により重症化を予防する目的で、40歳から74歳までの被保険者全員を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施している。</p> <p>検査項目は、血圧や血中脂質検査等の基本的な健診項目に加え、貧血検査と心電図検査の追加検査がある。</p> <p>受診勧奨を促すため、対象者全員に受診券を送付し、市広報紙やホームページ等で周知を図っている。</p> <p>未受診者対策としては、雇上看護師による訪問指導、電話による受診勧奨及び各地区健康推進員による受診勧奨を行っている。</p>					
<p>期待される 効果</p>	<p>生活習慣病の早期発見・早期治療により重症化予防ができ、また、自分の身体の健康状態を把握することで、健康管理に役立てることができるとともに、医療費適正化（抑制効果）に繋がる。</p>					
<p>成果目標 (K P I)</p>	<p>指標</p>		<p>現状値 (H27)</p>	<p>目標値 (H32)</p>	<p>現状値の出所等</p>	
	<p>特定健康診査受診率</p>		<p>41.7%</p>	<p>H29目標値 60%</p>	<p>法定報告</p>	
<p>事業費 (千円)</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>H32</p>	<p>計</p>
	<p>37,348</p>	<p>38,000</p>	<p>38,000</p>	<p>38,000</p>	<p>38,000</p>	<p>189,348</p>
<p>うち 一般財源</p>	<p>19,995</p>	<p>20,000</p>	<p>20,000</p>	<p>20,000</p>	<p>20,000</p>	<p>99,995</p>
<p>国県補助事業等の名称、補助率等（活用の場合のみ）</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金（特定健康診査等負担金）：基準額×1/3×98% ・県支出金（特定健康診査等負担金）：基準額×1/3×98% ・諸収入（特定健康診査等自己負担金）：1千円 					
<p>一般財源に対する特別交付税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	特定保健指導事業（国保特別会計）			実施地域	中心地域 連携地域	
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している（する） のかわかりやす く記載下さい。</p>	<p>○特定健診結果から，国の選定基準に基づく「動機付け支援」・「積極的支援」に階層化された方を対象に，特定保健指導利用券を発行し，特定保健指導を実施する。</p> <p>○特定保健指導は，メタボリックシンドロームの改善が必要と予測された方が対象で，生活習慣改善を見直すための保健指導及び継続するための支援を行う。</p> <p>○特定保健指導は，市が委託した市内指定医療機関のほか，市の保健師や管理栄養士等も実施する。市内指定医療機関を利用しない方へは電話等で，市開催の特定保健指導へ勧奨する。</p>					
<p>期待される 効果</p>	<p>○特定保健指導を受けて生活習慣が改善されることにより，糖尿病等の生活習慣病の発生を予防し，通院患者を減らせる。さらには重症化予防や合併症の発症を抑え，入院患者も減らすことができる。</p> <p>○住民の生活の質（QOL）の維持及び向上を図ることで，医療費の伸びの抑制が期待できる。</p>					
<p>成果目標 （K P I）</p>	指標（％）	現状値 （H27）	目標値 （H32）	現状値の出所等		
	特定保健指導利用率	35.7%	60%	国保連合会特定保健指導実施率（速報値）		
	特定保健指導実施率	32.9%	60%	国保連合会特定保健指導実施率（速報値）		
<p>事業費 （千円）</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	17,740
<p>うち 一般財源</p>	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	9,475
<p>国県補助事業 等の名称，補 助率等（活用 の場合のみ）</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金：基準額×1/3 ・国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金：基準額×1/3 					
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	人間ドック委託事業（国保特別会計）			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している（する） のかわかりやす く記載下さい。	<p>生活習慣病の予防，自分自身の健康管理，病気の早期発見・早期治療のため，人間ドック受診者の健診費用の一部助成を行う。</p> <p>○対象者：国民健康保険に加入している30歳から74歳までの人 ○助成額：19,000円/人</p>					
期待される 効果	<p>生活習慣病の予防，自分自身の健康管理，病気の早期発見・早期治療ができるとともに，医療費適正化（抑制効果）に繋がる。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	助成者数	620人	700人	健康増進課健康保険係		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500
うち 一般財源	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500
国県補助事業 等の名称，補 助率等（活用 の場合のみ）	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対 する特別交付 税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

(2) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

	指標	単位	現状値	目標値 (H32)	現状値の出所等
基本目標	鉄道・バスなどの公共交通の整備に関する施策の満足度	%	53.4	55.0	指宿市民まちづくりアンケート(H26)

(ア) 公共交通機関の充実

【形成方針】

a 取組内容

民間路線バスやJR路線の維持・確保に努めるとともに、市内循環バス（イッシーバス）のより効率的で、各地域の特性や住民ニーズに合った交通体系のあり方や、市民に分かりやすい路線図及び時刻表の工夫並びに周知のあり方、民間路線バスや観光利用等との効果的な連携のあり方等を調査・検討しながら、新たな公共交通体系の構築を目指す。

b 機能分担

(a) 指宿地域においては、市内循環バスのより効率的で、住民ニーズに合った交通体系や、市民に分かりやすい路線図及び時刻表の工夫並びに周知のあり方、市内循環バスと、民間路線バスやJR路線、観光利用との連携、並びに、生活のために必要な行政機関、医療・介護施設、商業施設などへのアクセス強化や、通勤・通学等でより利用しやすい環境整備に向けた、調査・検討を行い、新たな交通体系の構築を目指す。同時に、交通不便地域における交通体系のあり方や、指宿駅等を拠点とする交通ハブ機能のあり方についても、調査・検討しながら、より効果的な新たな交通体系の構築を目指す。

さらに、生活に必要な交通体系の維持・確保のため、民間路線バスやJR路線の維持・確保にも努める。

(b) 山川地域及び開聞地域においては、市内循環バスのより効率的で、住民ニーズに合った交通体系や、市民に分かりやすい路線図及び時刻表の工夫並びに周知のあり方、市内循環バスと、民間路線バスやJR路線、観光利用との連携、並びに、生活のために必要な行政機関、医療・介護施設、商業施設などへのアクセス強化や、通勤・通学等でより利用しやすい環境整備に向けた、調査・検討を行い、新たな交通体系の構築を目指す。同時に、交通不便地域における交通体系のあり方や、指宿地域と山川・開聞地域をつなぐ、それぞれの交通連結拠点のあり方についても、調査・検討しながら、より効果的な新たな交通体系の構築を目指す。

さらに、生活に必要な交通体系の維持・確保のため、民間路線バスやJR路線の維持・確保にも努める。

【具体的な事業】

(課名：商工水産課)

事業名	市内循環バス「イッシーバス」運営事業		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のわかりやす く記載下さい。</p>	<p>高齢者等への交通手段の確保などを目的として、主に交通空白地域を対象に、市内循環バスを、①小牧・岩本・宮ヶ浜線、②池田・東方線、③尾下・鰻・成川線、④開聞・徳光・成川線の4路線、週3日、1日2往復、運行をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内循環バス委託料 15,120千円/年 ・消耗品費 24千円/年 ・市外旅費 2千円/年 					
<p>期待される 効果</p>	<p>市内循環バスを運行することで、交通弱者である高齢者等の交通手段が確保され、交通手段の少ない交通空白地域の解消が図れら、健康づくり・生きがいくりの一翼も担う。</p>					
<p>成果目標 (K P I)</p>	<p>指標</p>		<p>現状値 (H27)</p>	<p>目標値 (H32)</p>	<p>現状値の出所等</p>	
	<p>市内循環バス利用者 数</p>		<p>23,681人</p>	<p>新たな交 通体系へ 移行</p>	<p>(株)鹿児島交通</p>	
<p>事業費 (千円)</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>H32</p>	<p>計</p>
	<p>15,146</p>	<p>15,615</p>	<p>15,615</p>	<p>15,615</p>	<p>新たな交 通体系 へ移行</p>	<p>61,991</p>
<p>うち 一般財源</p>	<p>15,146</p>	<p>15,615</p>	<p>15,615</p>	<p>15,615</p>	<p>新たな交 通体系 へ移行</p>	<p>61,991</p>
<p>国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】 なし</p>					
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方路線バス運行維持に関する特別交付税措置 <p>※この特別交付税を優先させる</p>					

【具体的な事業】

(課名：商工水産課)

事業名	新たな交通体系構築事業 (H29～)			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>市内循環バス等の新たな交通体系構築のため、平成29年度に、より市民が利用しやすい効果的な運用や、各地域の実態や課題を調査・研究し、以下のスケジュールで平成32年度までに新たな交通体系の構築と本格運行を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 調査・分析委託 平成30年度 精査、検証、検討、公共交通協議会、運行案決定 平成31年度 全地区説明会、試験運行 平成32年度 本格運行 					
期待される 効果	<p>現行の市内循環バスの分析と、それぞれの地域の実態や課題を調査・研究することで、交通不便地域の解消のほか、各地域間をつなぐ効果的な連結など、市民の利便性向上と効率的な運行が期待され、併せて、観光客の利用も期待できる。</p>					
成果目標 (K P I)	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	新たな交通体系の構築		0	1	商工水産課	
	新たな交通体系の利用者数		0	29,500人	新たな運行体系の運行事業者	
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	0	10,021	10,000	10,000	20,000	50,021
うち 一般財源	0	10,021	10,000	10,000	20,000	50,021
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対 する特別交付 税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

【具体的な事業】

(課名：商工水産課)

事業名	地域間幹線系統確保維持補助金		実施地域	中心地域 連携地域								
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。</p>	<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、鹿児島県バス運行対策費補助金交付要綱及び指宿市地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱の規定に基づき、経常赤字が見込まれる地域幹線バス系統を運行する補助対象事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>・補助金(予算) 1,600千円 (H28補助対象予定：3路線)</p> <p>例) 起点A市、終点B市の路線</p> <p style="text-align: center;">← 経常費用 →</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">経常収支</td> <td style="text-align: center;">市補助 11/20に満 たない額 a</td> <td style="text-align: center;">国補助4.5/20</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">A市補助額 a × A市内距離按分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">県補助4.5/20</td> <td style="text-align: center;">B市補助額 a × B市内距離按分</td> </tr> </table>				経常収支	市補助 11/20に満 たない額 a	国補助4.5/20	⇒	A市補助額 a × A市内距離按分		県補助4.5/20	B市補助額 a × B市内距離按分
経常収支	市補助 11/20に満 たない額 a	国補助4.5/20	⇒	A市補助額 a × A市内距離按分								
		県補助4.5/20		B市補助額 a × B市内距離按分								
<p>期待される 効果</p>	<p>経常赤字が見込まれる地域幹線バス路線に対して国、県と併せて地域間幹線系統確保維持補助金を交付することで、生活路線として不可欠な生活交通ネットワーク・生活バス路線を確保・維持し、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図ることで、地域住民の福祉を確保する。</p>											
<p>成果目標 (K P I)</p>	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等								
	地域幹線バス路線数 (指宿市関連路線)	6 路線	6 路線	鹿児島県バス対策協 議会								
<p>事業費 (千円)</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計						
	1,600	1,493	1,500	1,500	1,500	7,593						
<p>うち 一般財源</p>	1,600	1,493	1,500	1,500	1,500	7,593						
<p>国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】 なし</p>											
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 地方路線バス運行維持に関する特別交付税措置 ※この特別交付税を優先させる</p>											

【具体的な事業】

(課名：市長公室)

事業名	山川駅簡易業務委託事業			実施地域	連携地域 (山川地域)	
<p>事業概要</p> <p>※実際に何をしている(する)のかわかりやすく記載下さい。</p>	<p>平成28年4月からは無人駅となった、山川駅について、鉄道事業者から委託を市が受け、駅利用者の利便性や駅周辺環境の維持を図るため、山川駅における簡易業務及び駅舎トイレ清掃業務を、民間団体に委託して行う。(H28.9.20～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指宿枕崎線山川駅における乗車券類簡易委託販売等及び駅舎トイレ清掃委託業務 1,011千円/年 光熱水費 60千円/年 通信運搬費 65千円/年 					
<p>期待される効果</p>	<p>山川駅は、山川高校への通学や、山川地域や山川駅以南の住民にとって鉄道を利用する際の主要な駅であるとともに、山川地域の玄関口として、また、「JR日本最南端の有人駅」として、観光拠点の1つともなっている。</p> <p>無人化された山川駅の有人化により、利便性や駅周辺環境の維持・向上、及び周辺地域の活力維持につながる事が期待できるとともに、他交通機関との連結拠点としての維持・確保ができる。</p>					
<p>成果目標 (KPI)</p>	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	山川駅乗降客数		137,037人	125,000人	JR九州鹿児島支社	
	山川駅発着便数		上り31 下り30	上り31 下り30	〃	
<p>事業費 (千円)</p>	H28	H29	H30	H31	H32	計
	566 (H28.9.20～)	1,136	1,136	1,136	1,136	5,110
<p>うち 一般財源</p>	181 (H28.9.20～)	428	428	428	428	1,893
<p>国県補助事業等の名称、補助率等(活用の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州旅客鉄道株式会社からの駅簡易受託収入 708千円/年 					
<p>一般財源に対する特別交付税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

(3) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

	指標	単位	現状値	目標値 (H32)	現状値の出所等
基本目標	地域（コミュニティ）活動への支援に関する施策の満足度	%	63.6	65.0	指宿市民まちづくりアンケート(H26)
	「地域のために役立ちたいと思っている」と回答した市民の割合	%	76.2	80.0	第二次男女共同参画計画市民アンケート(H26)

(ア) 人材の育成

【形成方針】

a 取組内容

地域づくりの牽引役となる行政職員の意識の改革と政策形成能力の向上を図り、圏域全体の行政課題におけるマネジメント能力の強化を図る。
市民、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者及び行政が、お互いにそれぞれの特性を発揮し、相互に支え合う協働によるまちづくりを進めるため、まちづくりの担い手となるリーダーの養成と組織の育成を進める。

b 機能分担

(a) 指宿地域においては、指宿市人材育成基本方針を踏まえ、研修の実施や人事交流等により、行政職員の資質の向上を図る。

また、地域においては、それぞれの地域が抱える様々な課題を自ら解決することができるような地域力の創出を目指し、課題に向かい合い、お互いの経験やアイデアを引き出し、生かしていく場づくり等を通して、まちづくりの担い手やリーダーとなる人材を育成しながら、地域の自立した独自の取組を推進する。

(b) 山川地域及び開聞地域においては、指宿市人材育成基本方針を踏まえ、研修の実施や人事交流等により、行政職員の資質の向上を図る。

また、地域においては、それぞれの地域が抱える様々な課題を自ら解決することができるような地域力の創出を目指し、課題に向かい合い、お互いの経験やアイデアを引き出し、生かしていく場づくり等を通して、まちづくりの担い手やリーダーとなる人材を育成しながら、地域の自立した独自の取組を推進する。

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	シビックカフェ運営事業 (H28～)			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要	<p>市内数箇所の拠点施設を誰もが自由に入出りができ、アイデアや意見の出しやすい場として環境を整備し、地域づくりに関心のある幅広い市民が気軽に集い、交流し、連携を生み出す場「シビックカフェ」として運営し、市内の人材発掘・育成を行い、市民主体の取り組みを促進させる。</p> <p>具体的には、各拠点施設の特性に応じたイベント等で関心を集め、拠点に集うメンバーの主体的な取り組みを促進する。</p> <p>【開催しているイベントの例】 読書会、鹿児島の方言講座、自分を表現する講座等</p> <p>【主体的な取り組みに発展した例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店主が軒先で男性（おやじ）たちが出典するマーケット ・指宿の商業発展を目指す団体 					
期待される効果	<p>地域課題に向き合う人材が発掘され、人材同士のつながりをもとに、市民主体の取り組みで地域課題の解決に向けた取り組みが促進される。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	拠点施設の数	0 箇所 (H28.11末5箇所)	5 箇所	市民協働課把握		
	拠点の活動回数	0 回 (H28.11末45回)	200回 (延べ)	拠点施設の活動実績		
	拠点施設の活用から発展して取り組み	0 回 (H28.11末2回)	5 回 (延べ)	拠点施設の活動実績		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	5,392	1,551	1,551	1,551	1,551	11,596
うち 一般財源	0	1,551	1,551	1,551	1,551	6,204
国県補助事業等の名称、補助率等（活用の場合のみ）	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金（100%）※H28のみ 					
一般財源に対する特別交付税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	協働カレッジ事業 (H28～)			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>各種講座等の開催を通して、地域づくりの中心的な役割を担う人材、多様な主体の協働をコーディネートするなど中間支援のしくみづくりに貢献、従事するためのスキル、エンパワーメント等を備えた人材の発掘及び育成をおこなう。</p> <p>【講座の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター養成連続講座 ・地域情報発信のための講座 ・育メンと地域活動に関する講座 など 					
期待される 効果	<p>様々な地域課題や地域の資源に触れることで、地域課題に向き合う人材が発掘され、人材同士のつながりをつくり、市民主体の取り組みのきっかけづくりとなる。</p>					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	地域課題や資源に触れるための講座数	0回 (H28.11末18回)	100回 (延べ)	カレッジ事業実績		
	各種講座への参加者数	0人 (H28.11末283人)	1,600人 (延べ)	カレッジ事業実績		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	10,260
うち 一般財源	0	2,052	2,052	2,052	2,052	8,208
国県補助事業等の名称、補助率等(活用の場合のみ)	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金(100%) ※H28のみ 					
一般財源に対する特別交付税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	市民参画共創事業補助 (H28～)			実施地域	中心地域 連携地域	
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	<p>指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に掲げる目標を達成するため、戦略に掲げる基本目標に該当するものを、市民団体と市が共同で企画して実践する事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>対象とする事業は、総合戦略に掲げる基本目標に該当する事業とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の概要 補助率100%，上限50万円 					
期待される 効果	市民主体の取り組みで、地域課題を解決する取り組みが実践される。					
成果目標 (K P I)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	本補助金を活用した 地域課題解決のため の取り組み数	0件 (H28.11未3)	15件 (延べ)	補助事業実績		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,071	1,571	1,571	1,571	1,571	8,355
うち 一般財源	0	1,571	1,571	1,571	1,571	6,284
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	<p>【一般財源以外の歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金（100%）※H28のみ 					
一般財源に対 する特別交付 税措置	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】</p> <p>なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	NPO活動等支援事業			実施地域	中心地域 連携地域	
<p>事業概要</p> <p>※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。</p>	<p>地域内分権を推進する上で重要となる新たな公共サービスの担 い手を育成するため、市、県又は国との協働事業を実施した実績 のある市民活動団体又はNPO法人が、これまで行ってきた協働 事業の目的を達成するための公益活動に対し、継続して補助金を交 付する。</p> <p>・補助金の概要 補助率70%、上限10万円</p>					
<p>期待される 効果</p>	<p>市民主体の地域課題解決のための取り組みが継続的に実践され る。</p>					
<p>成果目標 (KPI)</p>	<p>指標</p>		<p>現状値 (H27)</p>	<p>目標値 (H32)</p>	<p>現状値の出所等</p>	
	<p>本補助金を活用した 市民主体の継続的な 取り組みの数</p>		<p>3件</p>	<p>15件 (延べ)</p>	<p>補助事業実績</p>	
<p>事業費 (千円)</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>H32</p>	<p>計</p>
	<p>500</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>1,700</p>
<p>うち 一般財源</p>	<p>500</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>300</p>	<p>1,700</p>
<p>国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)</p>	<p>【一般財源以外の歳入内訳】 なし</p>					
<p>一般財源に対 する特別交付 税措置</p>	<p>【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし</p>					

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	コミュニティアドバイザー配置事業		実施地域	中心地域 連携地域		
事業概要 ※実際に何を している(する) のわかりやす く記載下さい。	市内地域の状況を把握するとともに、地域を維持し、又は活性化することを目的に、集落支援員を設置する。 集落支援員は、地域の課題を地域の力で解決できるよう、地域づくりに対してのプロデューサーやファシリテーターとして関わる。					
期待される 効果	地域での話し合い活動が活性化され、地域の課題を地域住民の手で解決するための取り組みが促進される。					
成果目標 (KPI)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	アドバイザー(集落支援員)の配置数	1人	2人	配置実績より		
	地域での話し合い活動に取り組む地域数	5地域	10地域	市民協働課把握		
	地域課題解決のための取り組み数	0件	10件	市民協働課把握		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	5,950	6,016	6,016	6,016	6,016	30,014
	うち 一般財源	5,950	6,016	6,016	6,016	30,014
国県補助事業等の名称、補助率等(活用の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対する特別交付税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 ・集落支援員に関する特別交付税措置 ※この特別交付税を優先させる 支援員1人あたり350万円を上限(他の業務との兼任の場合、1人あたり40万円を上限)					

【具体的な事業】

(課名：市民協働課)

事業名	新たな地域コミュニティ組織モデル事業（平成29年度から「新たな地域コミュニティ課題解決事業」）		実施地域	中心地域 連携地域		
<p>事業概要</p> <p>※実際に何をしている（する）のわかりやすく記載下さい。</p>	<p>平成26年度から「新たな地域コミュニティ組織モデル事業」を3年間進めてきた。平成29年度からはモデル事業で得たノウハウを活かして、モデル地区以外も市の直接経費で支援を行うべく「新たな地域コミュニティ課題解決事業」を展開する。</p> <p>人口減少・少子高齢化社会に突入し、家庭や地域が抱える問題も多種多様になっている現状の中で、これらの問題を個人や行政だけで解決するには限界があり、住民同士が支え合い課題解決に向けて取り組むことがますます重要になっている。</p> <p>このような流れの中、地域の問題を解決するため、集落支援員による支援を行いながら、地域のあり方をみんなで語り合い、今の時代に合った形に作り直しながら、地域の課題を地域で解決できる取り組みを促進する。</p> <p>【新たな地域コミュニティ組織モデル事業】 モデル地区への委託料15万円 課題解決に関する事業補助 1事業上限30万円</p> <p>【新たな地域コミュニティ課題解決事業】 話し合い活動に必要な経費は市が負担 課題解決に関する事業補助 1事業上限30万円</p> <p>【H28.11現在】 モデル地区 福元区、今和泉校区、指宿校区 支援地区 岡児ヶ水区、魚見校区、荒田集落</p>					
期待される効果	集落支援員を活用して、話し合いの場づくりから丁寧に取り組むを進めることで、意見の出しやすい地域の話し合い活動を通して地域の人材が発掘され、課題解決のための取り組みが促進される。					
成果目標 (KPI)	指標	現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等		
	地域での話し合い活動に取り組む地域数	4地域	10地域	市民協働課把握		
	地域課題解決のための取り組み数	0件	10件	市民協働課把握		
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,394	2,236	2,236	2,236	2,236	10,338
うち 一般財源	1,394	2,236	2,236	2,236	2,236	10,338
国県補助事業等の名称、補助率等（活用の場合のみ）	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対する特別交付税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

【具体的な事業】

(課名：総務課)

事業名	市町村中央研修及び国・県への派遣研修等		実施地域	中心地域 連携地域		
事業概要 ※実際に何を している(する) のわかりやす く記載下さい。	職員の政策形成能力の向上と意識の改革を図り、地域づくりのリーダーとしての資質とマネジメント能力の向上を目指すため、国及び県への派遣研修と市町村職員中央研究所(市町村アカデミー)が実施する各種研修へ参加させる。					
期待される 効果	幅広く質の高い研修を受けることにより、多様化する住民ニーズに即した行政運営を担う人材育成が期待できる。					
成果目標 (K P I)	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	国・県への研修派遣 職員数		3名 (H28:2名)	3名	派遣実績より	
	市町村中央研修所等 における研修(特別 研修)参加人数		20名	22名	受講実績より	
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	7,324	6,470	6,470	6,470	6,470	33,204
うち 一般財源	7,324	6,470	6,470	6,470	6,470	33,204
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 なし					
一般財源に対 する特別交付 税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 なし					

イ 外部からの行政及び民間人材の確保

	指標	単位	現状値	目標値 (H32)	現状値の出所等
基本目標	包括連携協定提携数	団体	2	3	鹿児島女子短期大学 (H27. 9. 24) 志學館大学 (H28. 8. 31～)
	地域おこし協力隊員 数	人	0	3	H28現在の採用数

(ア) 外部人材の活用

【形成方針】

a 取組内容

地域の課題解決に向けて、地域づくりや情報発信等において、専門的知識や経験を有する外部人材の活用を推進する。

b 機能分担

(a) 指宿地域においては、定住促進や様々な地域づくりにおける担い手確保策として、大学や地域おこし協力隊等の外部人材を活用し、持続可能な地域づくりと情報発信を行うとともに、これらの人材の定住につながる施策を検討・展開していく。

(b) 山川・開聞地域においては、定住促進や様々な地域づくりにおける担い手確保策として、大学や地域おこし協力隊等の外部人材を活用し、持続可能な地域づくりと情報発信を行うとともに、これらの人材の定住につながる施策を検討・展開していく。

【具体的な事業】

(課名：市長公室)

事業名	Welcomeいぶすきコンシェルジュ設置事業		実施地域	中心地域 連携地域		
事業概要 ※実際に何を している(する) のかわかりやす く記載下さい。	人口減少に歯止めをかけるための地方創生に掲げるプロジェクトの1つとして、地域おこし協力隊を活用して、Welcomeいぶすきコンシェルジュを設置する(H28.1～)。 本市への移住のための住居や仕事の相談など、ワンストップで移住相談の窓口業務を行うとともに、移住促進事業の構築についても合わせて行う。					
期待される 効果	相談内容を踏まえた、Welcomeコンシェルジュ本人の移住者としての視点にも立った、新たな移住促進や地域づくりの事業展開が期待できる。					
成果目標 (K P I)	指標		現状値 (H27)	目標値 (H32)	現状値の出所等	
	Welcomeいぶすき コンシェルジュ設置		0人	1人	H27の採用・配置状況	
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	うち 一般財源	5,524	4,819	4,819	4,819	4,819
国県補助事業 等の名称、補 助率等(活用 の場合のみ)	【一般財源以外の歳入内訳】 ・雇用保険料被保険者負担金					
一般財源に対 する特別交付 税措置	【定住自立圏構想に関する特別交付税措置以外】 ・地域おこし協力隊に関する特別交付税措置 ※この特別交付税を優先させる 募集に係る経費(H28)200万以内 人件費(H28～)200万以内/人 活動経費(H28～)200万以内/人					